



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

東

上場会社名 GMOメディア株式会社

上場取引所

コード番号 6180

URL <https://www.gmo.media/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 輝幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 石橋 正剛

TEL 03-5456-2626

定時株主総会開催予定日 2026年3月17日

配当支払開始予定日

2026年3月18日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	7,115	7.7	901	18.2	896	18.1	646	13.2
2024年12月期	6,606	5.4	762	42.8	759	40.5	571	58.1

(注) 包括利益 2025年12月期 646百万円 (12.9%) 2024年12月期 572百万円 (58.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	360.54	354.23	21.8	14.7	12.6
2024年12月期	326.26	316.84	22.1	13.4	11.5

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	6,311	3,152	49.6	1,733.17
2024年12月期	5,864	2,814	47.6	1,562.99

(参考) 自己資本 2025年12月期 3,132百万円 2024年12月期 2,791百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	858	△315	△364	3,382
2024年12月期	500	△399	△176	3,203

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	0.00	0.00	0.00	196.00	196.00	350	60.0	13.4
2025年12月期	0.00	0.00	0.00	241.00	241.00	435	66.8	14.6
2026年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	210.00	210.00		65.4	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—
通 期	7,500	5.4	950	5.3	935	4.2	580 △10.3	320.93

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	1,868,839株	2024年12月期	1,868,839株
② 期末自己株式数	2025年12月期	61,632株	2024年12月期	82,832株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	1,794,194株	2024年12月期	1,751,215株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2026年2月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、継続的な賃上げの進展による「所得と物価の好循環」への期待が高まる一方で、長引く物価上昇や構造的な労働力不足が企業の深刻な経営課題として顕在化しています。このような環境下、個人消費の選択高度化や、個人のリスクリング需要、さらには自由診療領域への関心の高まりを背景に、当社が注力する「学び・美容医療」市場は着実な成長を見せております。

当連結会計年度においては、市場環境の変化に伴いソリューション事業及びメディア事業の一部においてフロー収益（広告収益）が減少したものの、当社の基盤事業であるストック系事業が堅調に推移し、利益成長を牽引いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績につきましては、売上高は7,115百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は901百万円（前年同期比18.2%増）、経常利益は896百万円（前年同期比18.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は646百万円（前年同期比13.2%増）と、過去最高益を更新する決算となりました。

セグメント別の業績については、以下の通りになります。

①メディア事業

本セグメントは、当社自身の顧客基盤を背景に、ポイント関連のメディアと業界特化型のメディア（学び・美容医療）を運営しており、広告及び課金収益で構成されています。

当連結会計年度においては、ポイント関連のメディアにおけるストック系事業が堅調に推移いたしました。また、学び関連事業において検索エンジンのアルゴリズム変更や掲載面の変更といった外部要因の影響でフロー収益（広告収益）が減少したものの、美容医療関連事業において痩身系商材における一時的な特需拡大を享受することができました。

その結果、売上高は6,435百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は814百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

足元では、ストック収益である美容医療クリニック向けDXサービスが順調に契約数を積み上げており、学び領域でも複数のストックサービスを立ち上げ、受注が順調にスタートしているため、今後はこれらストックサービスの成長を加速させるとともに、外部環境に左右されない強固な収益基盤への転換を確実なものとしてまいります。

②ソリューション事業

本セグメントでは、メディア事業で培った集客およびリピーター創出のノウハウを外部展開し、提携パートナーのファン育成・リピート促進を支援するサービスならびに成果報酬型広告プラットフォームを提供しております。

当連結会計年度における売上高は679百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は86百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

成果報酬型広告プラットフォームについては、市場の成熟化に伴い広告主の選択肢が増加し、代理業を介さない直接出稿が増加したことなどから、厳しい事業環境が継続しております。今後はソリューション営業人材の獲得及び育成を強化するとともに、そのリソースを成長分野である学び関連事業のクライアント開拓にも活用し、収益機会の最大化を図ってまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は6,311百万円（前連結会計年度末比447百万円増）となりました。これは主に、関係会社預け金が150百万円、無形固定資産のその他に含まれる顧客関連資産が167百万円、貯蔵品が62百万円、ソフトウェアが39百万円、のれんが34百万円増加したことによるものであります。

負債は3,159百万円（前連結会計年度末比109百万円増）となりました。これは主に、未払金が113百万円増加したことによるものであります。

純資産は3,152百万円（前連結会計年度末比337百万円増）となりました。これは主に、配当により利益剰余金が350百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益646百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ179百万円増加し、3,382百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、858百万円（前年同期は500百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が888百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は、315百万円（前年同期は399百万円の支出）となりました。これは主に、事業譲受による支出263百万円及び無形固定資産の取得による支出40百万円、投資有価証券の取得10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、364百万円（前年同期は176百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の処分による34百万円の収入の一方で、配当金の支払349百万円、長期借入金の返済による49百万円の支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年12月期につきましては、業界特化型事業（学び・美容医療）を中心に引き続き投資を進めていく予定になります。この2つの領域を中心にメディア事業の増収を見込んでおり、連結業績見通しにつきましては、売上高7,500百万円、営業利益950百万円、経常利益935百万円、親会社株主に帰属する当期純利益580百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、急速に変化する事業環境の中において、企業体質の強化と持続的な成長を実現するための戦略的な投資を推進するとともに、適切な内部留保の確保を重要な経営課題と位置づけております。同時に、株主の皆様への利益還元についても最優先課題の一つと認識し、安定的かつ継続的な株主還元の実現に取り組んでおります。

こうした方針のもと、配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向65%以上を基本とするとともに、資本効率を意識した経営と安定的な還元の両立を図る観点から、DOE（連結株主資本配当率）5%のいずれか高い金額を基準とする下限指標を設定しております。

当社は、これらの指標に基づき、業績および財務状況を総合的に勘案したうえで、安定的かつ継続的な配当を実施し、中長期的な企業価値および株式価値の向上を目指してまいります。

このような方針に基づき、当期（2025年12月期）の配当は1株あたり241円の期末配当を決定しており、次期（2026年12月期）の配当につきましては1株あたり210円を予定しております。

なお、内部留保資金は、引き続き企業体質の強化及び積極的な事業展開に有効に活用していく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しておりますが、今後の事業展開や、国内外の諸情勢を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,753,457	1,782,944
関係会社預け金	1,450,000	1,600,000
売掛金	1,276,655	1,228,378
商品	6,609	6,337
貯蔵品	32,923	95,398
その他	253,454	287,467
貸倒引当金	△859	△2,874
流動資産合計	4,772,239	4,997,651
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,214	9,161
工具、器具及び備品（純額）	9,845	8,977
有形固定資産合計	20,060	18,139
無形固定資産		
のれん	258,875	293,736
ソフトウェア	182,298	221,680
その他	21,067	169,022
無形固定資産合計	462,241	684,439
投資その他の資産		
投資有価証券	206,459	199,384
敷金	39,996	41,602
繰延税金資産	342,522	355,025
その他	20,528	41,832
貸倒引当金	-	△26,192
投資その他の資産合計	609,507	611,652
固定資産合計	1,091,809	1,314,231
資産合計	5,864,048	6,311,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	927,370	890,053
未払金	899,719	1,013,499
1年内返済予定の長期借入金	3,900	3,900
未払法人税等	134,531	135,864
ポイント引当金	827,460	816,374
その他	222,265	269,113
流動負債合計	3,015,246	3,128,805
固定負債		
長期借入金	20,711	16,811
資産除去債務	13,989	14,177
固定負債合計	34,700	30,988
負債合計	3,049,947	3,159,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	761,977	761,977
資本剰余金	910,258	929,707
利益剰余金	1,214,790	1,511,623
自己株式	△96,591	△71,869
株主資本合計	2,790,435	3,131,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,091	770
その他の包括利益累計額合計	1,091	770
新株予約権	22,574	19,879
純資産合計	2,814,101	3,152,089
負債純資産合計	5,864,048	6,311,883

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	6,606,247	7,115,026
売上原価	3,637,157	3,751,071
売上総利益	2,969,089	3,363,954
販売費及び一般管理費	2,206,530	2,462,567
営業利益	762,559	901,386
営業外収益		
受取利息	3,735	10,032
受贈益	2,113	331
その他	6,696	6,364
営業外収益合計	12,545	16,728
営業外費用		
支払利息	102	799
投資事業組合運用損	8,451	14,433
暗号資産評価損	6,195	5,858
その他	1,003	145
営業外費用合計	15,752	21,237
経常利益	759,352	896,877
特別損失		
減損損失	—	8,008
固定資産除却損	—	284
特別損失合計	—	8,293
税金等調整前当期純利益	759,352	888,583
法人税、住民税及び事業税	200,752	219,439
法人税等調整額	△12,752	22,259
法人税等合計	187,999	241,698
当期純利益	571,353	646,884
親会社株主に帰属する当期純利益	571,353	646,884

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	571,353	646,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,077	△320
その他の包括利益合計	1,077	△320
包括利益	572,430	646,564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	572,430	646,564

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	761,977	867,398	826,434	△75,445	2,380,364	13	13	21,094	2,401,472
当期変動額									
剰余金の配当			△182,997		△182,997				△182,997
親会社株主に帰属する当期純利益			571,353		571,353				571,353
自己株式の取得				△81,432	△81,432				△81,432
自己株式の処分		42,860		60,287	103,147				103,147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	1,077	1,077	1,480	2,558
当期変動額合計	—	42,860	388,355	△21,145	410,070	1,077	1,077	1,480	412,628
当期末残高	761,977	910,258	1,214,790	△96,591	2,790,435	1,091	1,091	22,574	2,814,101

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	761,977	910,258	1,214,790	△96,591	2,790,435	1,091	1,091	22,574	2,814,101
当期変動額									
剰余金の配当			△350,057		△350,057				△350,057
親会社株主に帰属する当期純利益			646,884		646,884				646,884
自己株式の取得				—	—				—
自己株式の処分		19,448		24,721	44,170				44,170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6		6	△320	△320	△2,695	△3,009
当期変動額合計	—	19,448	296,833	24,721	341,003	△320	△320	△2,695	337,987
当期末残高	761,977	929,707	1,511,623	△71,869	3,131,439	770	770	19,879	3,152,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	759,352	888,583
減価償却費	50,799	81,376
のれん償却額	2,775	32,878
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	780	28,208
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△51,968	△11,085
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,000	—
株式報酬費用	10,362	6,661
受取利息及び受取配当金	△3,735	△10,032
暗号資産評価損益 (△は益)	6,195	5,858
受贈益	△2,113	△331
助成金収入	—	△654
支払利息	102	799
減損損失	—	8,008
固定資産除却損	—	284
投資事業組合運用損益 (△は益)	8,451	14,433
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,040	49,670
商品の増減額 (△は増加)	△1,978	271
貯蔵品の増減額 (△は増加)	3,893	△62,475
その他の資産の増減額 (△は増加)	△57,666	△67,693
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,838	△37,316
未払金の増減額 (△は減少)	△31,222	100,772
その他の負債の増減額 (△は減少)	56,967	39,049
その他	912	△24
小計	678,029	1,067,243
利息及び配当金の受取額	3,148	9,395
助成金の受取額	—	654
利息の支払額	△111	△799
法人税等の支払額	△180,427	△217,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,639	858,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,223	△2,113
無形固定資産の取得による支出	△89,944	△40,310
敷金の差入による支出	—	△1,605
投資有価証券の取得による支出	△75,000	△10,000
投資事業組合からの分配による収入	747	2,178
事業譲受による支出	—	△263,194
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△232,617	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,037	△315,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5,261	—
長期借入金の返済による支出	—	△49,933
自己株式の取得による支出	△81,432	—
自己株式の処分による収入	93,353	34,813
配当金の支払額	△182,710	△349,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,051	△364,309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△74,450	179,486
現金及び現金同等物の期首残高	3,277,907	3,203,457
現金及び現金同等物の期末残高	3,203,457	3,382,944

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2025年3月11日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月1日を効力発生日として、連結子会社であるGM0ビューティー株式会社(以下、「GM0ビューティー社」という。)を承継会社、株式会社メディベース(以下、「メディベース社」という。)を分割会社とする吸収分割(以下、「本吸収分割」という。)を行い、メディベース社が営む美容・自由診療向けクラウド型電子カルテ・予約システム「メディベース」事業(以下、「メディベース」という。)を承継致しました。

1. 本吸収分割の概要

(1) 対象企業の名称

株式会社メディベース

(2) 事業の内容

美容・自由診療向けクラウド型電子カルテ・予約システム「メディベース」事業

(3) 本吸収分割の目的

GM0ビューティー社は、美容医療検索・予約サービス「キレイパス byGM0」(以下、「キレイパス」という。)を主力事業として展開し、中長期的な企業価値向上を目指しています。その成長戦略の一環として、2021年11月よりストック型収益の創出を目的とした美容・自由診療クリニック向け経営支援プラットフォーム「キレイパスコネクト byGM0」(以下、「キレイパスコネクト」という。)の提供を開始しました。

キレイパスコネクトは、集客サービスであるキレイパスと連携可能なプラットフォームであり、美容クリニック向けに予約管理、カルテ、会計、経営分析といった業務を一括管理できる利便性を提供しています。これにより、クリニックの運営効率化だけでなく、自由診療における集客やマーケティングニーズに応えています。一方、今回GM0ビューティーが承継するメディベースは、2016年に業界初の自由診療クリニック向けクラウド型電子カルテとして美容医療業界を中心に開始されたサービスであり、高い操作性とリーズナブルな価格設定を強みに、大手美容外科チェーンから個人開業院まで多くの顧客基盤を有しています。

本吸収分割の実施により、メディベースが持つ成熟した電子カルテ機能や運営ノウハウをキレイパスコネクトに取り込み、サービスの付加価値を更に向上させるとともに、キレイパスによる集客機能との連携を強化することで、メディベースの収益拡大を図ります。これにより、GM0ビューティー社のストック収益比率をさらに高め、事業基盤の安定化を推進します。

このように、本吸収分割を通じて自由診療向け電子カルテ予約システム市場での競争力を強化し、シェア拡大を図ることで、業界トップクラスのポジション確立を目指します。

(4) 企業結合日

2025年5月1日

(5) 本吸収分割の形式

メディベース社を分割会社とし、GMOビューティー社を承継会社とする吸収分割で、取得対価は現金等の財産のみです。

(6) 結合後企業の名称

GMOビューティー株式会社

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

GMOビューティー社が現金を対価として、メディベース事業を譲り受けたことによるものであります。

2. 連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2025年5月1日から2025年12月31日まで

3. 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	300,000千円
取得原価		300,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用 5,577千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

67,738千円

のれんは、中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末に取得原価の配分が確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、中間連結会計期間末と比べて、発生したのれんが115,181千円減少、無形固定資産の「その他」が175,409千円増加、繰延税金負債が60,227千円増加しております。

(2) 発生原因

メディベースが持つ成熟した電子カルテ機能や運営ノウハウをキレイパスコネクトに取り込み、サービスの付加価値を更に向上させるとともに、キレイパスによる集客機能との連携を強化することで、メディベースの収益拡大を図ります。これによる自由診療向け電子カルテ予約システム市場での競争力強化とシェア拡大で期待される超過収益力がのれんの発生原因であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	38,441千円
固定資産	51,291千円
資産合計	89,732千円
流動負債	29,268千円
固定負債	38,240千円
負債合計	67,508千円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の内訳並びに償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	175,409千円	15年

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該金額の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントの主要な事業内容は、以下のとおりであります。

・「メディア事業」

当社自身の顧客基盤を持ち、ポイント関連のメディアと業界特化型のメディアを運営しており、広告及び課金収益で構成されています。

・「ソリューション事業」

メディア事業で培った集客およびリピーター創出のノウハウを外部展開し、提携パートナーのファン育成・リピート促進を支援するサービスならびに成果報酬型広告プラットフォームを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	ソリューション事業	計
売上高			
広告取引関連収益	4,145,646	576,377	4,722,024
課金取引関連収益	1,656,622	35,873	1,692,495
その他収益	49,359	142,367	191,726
計	5,851,628	754,618	6,606,247
セグメント利益	662,104	100,454	762,559
その他の項目			
減価償却費	46,300	4,498	50,799
のれん償却額	2,775	—	2,775
のれん未償却残高	258,875	—	258,875

- (注) 1. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	ソリューション事業	計
売上高			
広告取引関連収益	3,950,058	447,927	4,397,985
課金取引関連収益	2,256,419	40,708	2,297,127
その他収益	228,761	191,152	419,913
計	6,435,238	679,787	7,115,026
セグメント利益	814,746	86,640	901,386
その他の項目			
減価償却費	73,382	7,993	81,376
のれん償却額	32,878	—	32,878
のれん未償却残高	293,736	—	293,736

- (注) 1. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	シンガポール	その他	合計
4,585,046	1,883,824	137,376	6,606,247

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
Google Asia Pacific Pte. Ltd.	1,834,139	メディア事業及びソリューション事業

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	シンガポール	その他	合計
5,490,187	1,487,838	137,000	7,115,026

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
Google Asia Pacific Pte. Ltd.	1,414,386	メディア事業及びソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

	メディア事業	ソリューション事業	合計
減損損失	—	8,008	8,008

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,562.99円	1,733.17円
1株当たり当期純利益	326.26円	360.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	316.84円	354.23円

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	571,353	646,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	571,353	646,884
普通株式の期中平均株式数(株)	1,751,215	1,794,194
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	52,064 (52,064)	31,928 (31,928)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,814,101	3,152,089
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	22,574	19,879
(うち新株予約権(千円))	22,574	19,879
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,791,526	3,132,209
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,786,007	1,807,207

(重要な後発事象)

該当事項はありません。